



セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆様へ

マーケットはトランプ米国大統領による米国発貿易戦争への懸念に翻弄されて、日々方向感を見出せず上下を繰り返す展開が続いています。ブエノスアイレスで開催されたG20でも、米国の輸入制限と懲罰関税政策に各国からの批判が噴出しましたが、秋の米中間選挙までは貿易摩擦を材料として基本的には一喜一憂相場が続くそうです。

とは言え米国の保護主義への傾斜は、決して総体的には自国経済にプラスとはなり得ません。21世紀に入り定着したグローバリゼーションは、多国間自由貿易を前提として世界経済全体を拡大成長させる相互補完構造にあり、その中でたとえば米国製造業を保護しようとしても、その製造過程は数多くの部品や資本財・中間財・製造機械といった輸入製品に依拠していて、それらが報復関税を受けることでブーメラン現象として自国の産業活動は打撃を被るわけで、中国のみならず日欧先進国も巻き込んだ関税合戦となれば、世界全体で経済的痛手を与え合い、米国経済も同様のしっぺ返しを食らうことになります。

威勢よく喧しいトランプ発言は、あくまで選挙対策のパフォーマンスだとすれば、中間選挙を経てこうした駆け引きは自然に鎮静化して行くはずですが。まさに日々のマーケットを揺さぶるノイズとして、長期投資家は俯瞰していれば良く、一方でトランプ減税効果は米企業業績を再び大きく押し上げ、米国経済は成長を加速しています。その影響も受けて欧州企業や日本企業も増益基調となっており、先進国経済を中心に世界経済全体は順調に拡大基調を保っています。こうしたファンダメンタルズに立脚した長期投資には、良好な環境が続いていて、貿易摩擦を背景にした足元のマーケットとのコントラストをしっかりと認識しておくべきでありましょう。

「セゾン号」は引き続き、世界経済の実体成長軌道をしっかりグリップして、泰然と長期運行を続けています。

代表取締役社長 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第349号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00（土日祝日、年末年始を除く）

セゾン資産形成の達人ファンド

7月の市場動向

株式：【貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいだことを受けて、先行きに対する楽観的な見方が広がり上昇】

米国と中国や欧州などの貿易を巡る対立が深刻化せず、保護貿易の動きの強まりにより経済成長が停滞することに対する警戒が和らいだほか、米国を中心に景気の堅調さが確認されたことを受けて、先行きに対する楽観的な見方が広がり、上昇しました。

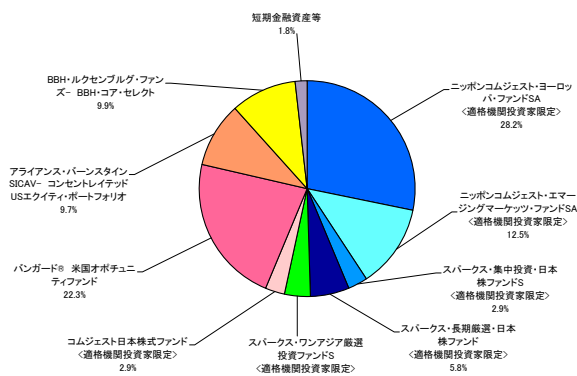
為替：【金融緩和の縮小観測を背景にドルやユーロは堅調な展開。円は金融緩和の長期化観測が広がって下落】

ドルは米国で政策金利の引き上げ観測が高まって堅調な展開となり、ユーロも政策金利の引き上げが意識されて堅調な展開となりました。円は月末に日本銀行が金融緩和策を長期間維持する方針を示したことを受けて下落し、対ドル、対ユーロで円安となりました。

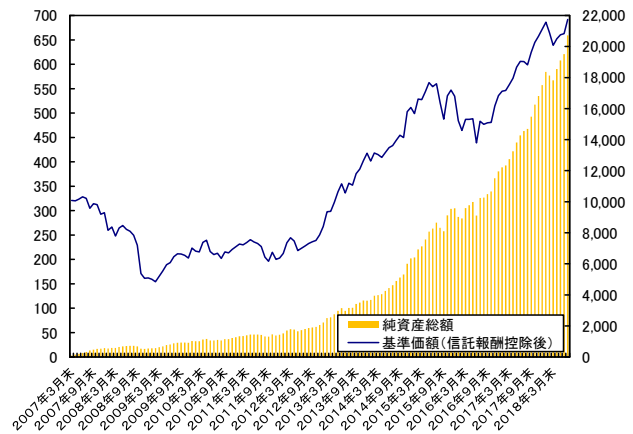
基準価額と純資産総額及び騰落率（2018年7月31日現在）

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
21,746円	659.4億円	+117.46%	+4.41%	+0.82%	+14.29%

資産配分状況(2018年7月31日現在)



純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



7月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、コムジェスト・エマーゼンディングマーケットツ・ファンド、米国オポチュニティファンド、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月からほぼ変わらず、月末時点で約1.8%です。

ファンドマネジャーからの一言

米国を巡る貿易摩擦が引き続き、株式市場の大きな関心事となっていますが、貿易は分業を異なる国の間で行うことであり、それぞれの国が得意な分野を活かして生産活動を行うことで、全体として経済活動をより効率的に行うことを目的としています。しかし、個人のレベルでは貿易により利益を得る人がいる一方で、仕事を失うなどの不利益を被る人がいて、政治がその調整を行うことが期待されているものの、十分に機能していないという見方が強まって不満が高まり、保護主義的な主張を掲げる政治家の台頭につながっていると見られています。

政治の動きは注目度も高く、日々の金融市場の動きにさまざまな影響を及ぼしますが、長期的な資産の成長を図るためには、次々にもたらされる情報に過剰に反応することなく、高い収益性などに裏付けられた価値のある企業を割安な価格で購入することに集中するべきだと考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの継続的な投資を通じた長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部長 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆様の長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくはセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドに係る手数料について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年0.5724%（税抜0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%（税込/概算）となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくはセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第349号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00（土日祝日、年末年始を除く）